

2011年4月22日新聞切り抜き情報（年金関連）

●共同通信

5・5%の高利回り設定 厚生年金基金の9割で 2011年4月21日 18時58分

企業年金の一つである厚生年金基金（全国に608基金）のうち、約9割の529基金が年金資産の予定運用利回りを年5・5%と高く設定していることが21日、厚生労働省の調査で分かった。

同基金全体の過去10年の運用実績は平均マイナス0・5%で、実態と懸け離れた利回り目標となっている。東日本大震災の影響から株価低迷が続けば、運用益の増加は見込みにくく、年金給付に充てる資産の積み立て不足に陥る可能性もある。

予定運用利回りの設定は各基金の判断に任されているが、中小企業などでは積み立て不足の解消は困難で、加入従業員の掛け金引き上げなど負担増につながりかねない。

厚労省の2009年度末の調査では、364基金で積み立て不足総額が1兆1200億円に上ることが分かっている。（共同）

●朝日新聞

厚生年金529基金が利率5.5%前提 企業年金減額も 2011年4月21日7時25分

中小企業が多く加入する608の厚生年金基金のうち529基金が、年金資産の運用目標である予定利率を年5・5%と高率のまま据え置いていることが厚生労働省のまとめでわかった。2009年度までの過去10年の運用実績は平均マイナス0・5%、過去20年をみてもプラス2・3%に過ぎない。今後、約束されている企業年金額が減る恐れがある。

経営体力がある大手企業の基金は、00年ごろから、市場の実勢に合わせて予定利率の2～3%への引き下げを実施。それに伴い顕在化する基金の積み立て不足を、会社が資金を拠出したり、保険料を引き上げたりして穴埋めした。給付額の引き下げを実施し、必要な積立額自体を減らす基金もあった。

一方、経営体力に乏しい中小企業の加入が多い基金は、会社に穴埋めする余力がなく、対応が後手に回っている。民主党の久保勉参院議員の求めで厚労省が試算したところ、529基金の予定利率を大企業並みに2・5%に下げると、10年3月末で、積立金が計5・7兆円も不足することがわかった。

厚労省は「予定利率の設定は基金の自主的な判断」（企業年金国民年金基金課）と説明するが、高い予定利率に据え置くことで、積み立て不足問題の表面化を避けるケースもあるとみられる。

積立金の運用を大きく左右する株価は、東日本大震災の影響もあり今年3月末、日経平均が9755円と、前年を1割以上割り込んだ。

予定利率が高い基金ほど、株式や為替など、資金を失う危険性が高い代わりに高収益が見込める金融商品で運用する傾向があり、積み立て不足問題をさらに深刻にしている可能性がある。

実態を明らかにして対策を打たなければ、運営に行き詰まる基金が増える心配がある。（松浦新、座小田英史）

●日経新聞

厚年基金、積立金1.1兆円不足 9割が5.5%の利回り想定 2011/4/21 0:41

全国に608ある厚生年金基金のうち、9割近い529基金が企業年金の利回りを5.5%と想定していることが厚生労働省の調べでわかった。実際の利回りは5.5%を下回ることが多く、このうち364基金で積立金が不足し、不足額の総額は1兆1200億円に達している。

調査は2010年3月末時点。積立金の不足額はさらに膨らんでいる可能性がある。

厚年基金は企業年金のひとつで、中小企業のほか、タクシーやガソリンスタンドなど業界団体でつくっていることも多い。今後こうした企業は積立金の不足の穴埋めを迫られ、経営が圧迫されるとみられる。

厚年基金は厚生年金の一部を国に代わって運用している。今回の調査では厚年基金の4割にあたる242基金で、国から預かった厚生年金部分の積立金も7700億円不足していることが分かった。

大企業も厚生年金基金をつくっていたが、運用難による積み立て不足の穴埋めで経営が圧迫されるのを避けるため、すでに大半が代行部分を国に返上し、確定拠出や確定給付の企業年金に移行している。

企業年金制度は現役世代が多く、年金を受け取る受給者が少ない高度経済成長期に始まった。厚年基金の多くは、当初の設定を変えていない。10年物国債の利回りが1%台前半で推移していることを考えると、5.5%の想定利回りはかなり高いと指摘されている。

●日経新聞

11年度年金基金、円建て資産2年連続減 2011/4/22 2:00

国内の年金基金が円建て資産を絞り込む動きが続いている。JPモルガン・アセット・マネジメントの調査によると日本株など円建て資産への配分は2年連続で減り、2011年度は前年度に比べて2.4ポイント低い55%になる見通し。退職給付会計の変更を背景に海外資産にも資金を分散し、運用成績を高める狙いだ。

3月初めから4月中旬に、東北地方以外の119の年金に聞き取り調査した。11年度以降の方針については21.2%が「日本株を減らす」と回答した。日本の年金は為替差損の回避などを理由に国内資産中心に運用してきたが、ここ数年方針転換が進んでいる。